



2020年3月30日

日本鉄道労働組合連合会

JR二島・貨物経営自立実現PT第4回会合

JR北海道が進むべき方向性を共有！

3月26日、「JR二島・貨物経営自立実現PT」第4回会合を開催した。今回はJR北海道を招き、国土交通大臣による監督命令に基づく取り組みを中心に、JR北海道の経営自立にむけた現状と課題についてヒアリングを実施した。

冒頭、共同座長の泉健太衆議院議員（JR連合国会議員懇談会副会長）、小川淳也衆議院議員（同事務局長）、広田一衆議院議員（同幹事）が挨拶に立ち、当該PTへの想



いとして、JR連合とJR北労組との連携強化と、地域の各関係者との関係構築が、経営自立へとつながっていくと述べた。また、各地で新型コロナウイルスへの対応に追われる中、鉄道をはじめとする公共交通への影響が広がっていることに触れ、とりわけ「緊急事態宣言」が出された北海道地域での状況に強い懸念を示した。

続いて、荻山会長は、JR北海道で大きな懸案となっている若手・中堅層の離職拡大に触れ、「安全輸送を支える人材の基盤が劣化すると、持続的な発展も描けない」としたうえで、「将来に希望を持てる会社にしていかなければならない」と訴えた。また、「鉄道ネットワークの維持とJR北海道の経営を一定切り分けていく議論すべき」であり、「会社が進めようとしているベクトルと同じだと考える」と語った。

JR北海道からは、経営環境・状況にはじまり、単独維持困難線区を公表して以降を振り返りながら、現下の取り組み状況が示された。あわせて新型コロナウイルスによる影響と対策についても説明を受けた。

これでJR二島・貨物の3社からヒアリングを終え、今後は具体的な政策提言の策定に取り掛っていく。特に働く者の視点に立って、各社が経営自立を果たすための将来像を明確にしていかなければならない。